

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社アイ・テック
【英訳名】	ITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大畑 大輔
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	(054) 337 - 2000 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 伏見 好史
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	(054) 337 - 2000 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 伏見 好史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	35,100,473	34,123,554	69,611,315
経常利益 (千円)	1,470,394	473,065	3,750,329
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	902,623	401,944	2,539,872
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	906,874	451,539	2,339,002
純資産額 (千円)	22,946,749	24,515,874	24,381,114
総資産額 (千円)	57,325,691	58,042,611	59,140,448
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	79.04	35.22	222.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	35.14	222.27
自己資本比率 (%)	39.8	41.9	41.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,386,784	1,309,120	3,591,256
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	561,857	124,362	752,320
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,969,681	2,080,393	2,032,503
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,473,876	4,400,139	5,427,527

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.39	63.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第57期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、鋼材の販売・加工事業に属する株式会社アイ・テックストラクチャーは、平成28年9月30日に清算結了いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の押し進める経済、財政政策により設備投資は持ち直しの動きが見られたほか、個人消費や雇用情勢も改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気減速に加え、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性や金融市場の混乱から急速な円高が進行しており、景気はさらに不透明感を増しております。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、3月に中国における鉄鋼産業の過剰生産設備解消に向けた政策が示された事から、中国国内の鉄鋼製品の価格は急騰し、東アジアへの輸出シフトは一時的に緩和され、国内鋼材市況においても、下げ止まりから回復への期待が大きく膨らんだものの、実際の鋼材需要は非常に弱く、市況回復には至りませんでした。また、荷動きにつきましては、首都圏の建築需要は堅調に推移しているものの、その他の地域においては目立った物件等もなく非常に厳しい状況となっております。

このような環境下でありまして当社グループは、東日本大震災の復興需要につきましては引き続き土木材を中心に拡販を進めると共に、首都圏においては、再開発案件やオリンピック関連投資が具体化しており工事請負・鋼材販売の両面において積極的な営業活動を展開しております。また、その他の地域においても、地道な営業活動により販売エリアの拡大・シェアアップを図っております。この様な状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては、販売量は前年同期を若干上回りましたが、市況低迷による逆風から販売金額は前年同期を下回る結果となりました。なお、鉄骨工事請負事業は、首都圏を中心に民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、物件情報等は増加しており、他社との競合など厳しさはあるものの、長年の施工実績等から受注活動は堅調に推移しております。工事売上額につきましては、工事物件の大型化から工事完成基準適用の中小物件は大幅な減少となったものの、工事進行基準適用の大型物件は堅調に進捗した事から売上高は増加となりました。これらの結果から当第2四半期連結累計期間の売上高は34,123百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

収益面におきましては、鋼材の販売・加工事業は鋼材市況が弱含んでいるものの、収益管理の徹底が収益に結びつきました。鉄骨工事請負事業は、鉄骨加工単価回復後の物件が着実に完成や工事進捗しており収益に貢献いたしました。これらの結果から当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,901百万円（前年同期比41.2%増）となりました。また、営業外損益につきましては、急速な円高からデリバティブ評価損1,296百万円、為替差損224百万円の発生により経常利益は473百万円（前年同期比67.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は401百万円（前年同期比55.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は持ち直しの兆しがあり、首都圏では再開発案件等が活況を呈しておりますが、一方、首都圏以外は盛り上がり欠ける状況であり地域間の格差が広がっております。オリンピック関連投資等から鋼材の荷動きは回復が期待されているものの、足下の状況は一向に回復の兆しがなく非常に厳しい状況が続いております。この様な状況の中で、販売量は前年同期を若干上回ったものの販売金額は前年同期を下回る結果となりました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼の販売が堅調に推移した事に加え、チャンネル、鋼矢板等のその他の条鋼の販売も好調に推移した結果、条鋼類は、販売量は前年同期を上回ったものの、販売金額は前年同期を下回る結果となりました。鋼板類は、敷き板や切板を中心に鋼板が伸びたものの、床版類は厳しいものがあり、販売量・販売金額共に前年同期を下回る結果となりました。鋼管類は、プレス成形コラムやその他鋼管類は堅調に推移したものの、ロール成形コラムは伸び悩んだ事から、販売量は前年同期並となりましたが、販売金額は前年同期を下回りました。以上の結果から、売上高は24,941百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は鋼材市況の低迷の影響はあったものの、徹底した収益管理に加え、工場経費や物流コストの削減等から979百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復の兆しを見せており、首都圏を中心とした再開発や大型物件は堅調に推移しておりますが、地方の中小物件については厳しく、まだら模様となっております。受注状況につきましては、物件の大型化から受注件数は減少しているものの、受注金額は前年同期並みとなっております。収益性も改善傾向にあり順調に推移しております。売上高につきましては、工事完成基準適用の中小物件は減少となったものの、工事進行基準適用の大型物件は堅調に進捗している事から、売上高は9,026百万円（前年同期比13.7%増）となりました。また、収益につきましては、鉄骨加工単価の上昇に加え、工事管理部門の強化や鉄骨加工子会社における原価低減の取り組みから着実に改善しており営業利益は1,163百万円（前年同期比77.9%増）となりました。

その他

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業についてはグループ外の鉄骨製品輸送を積極的に行っているものの売上高は前年同期を若干下回る結果となりました。また、倉庫業についても委託先が限定されており、取扱量が減少した事から売上高は前年同期を下回る結果となりました。これらにより売上高は155百万円（前年同期比20.8%減）、営業利益は42百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は58,042百万円（前連結会計年度末は59,140百万円）となり、1,097百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少1,375百万円に加え、鋼材単価下落や在庫圧縮に伴う商品及び製品の減少2,677百万円、原材料及び貯蔵品の減少553百万円等がありましたが、工事売上増加等に伴う受取手形及び売掛金の増加2,679百万円、工事進捗による未成工事支出金の増加379百万円等により一部相殺されたものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は33,526百万円（前連結会計年度末は34,759百万円）となり、1,232百万円減少しました。主な要因は、鋼材の仕入減少に伴う買掛金の減少906百万円、短期借入金の減少1,700百万円及び未払法人税等の減少308百万円等がありましたが、未成工事受入金の増加629百万円及び通貨オプションの増加による固定負債のその他の増加927百万円等により一部相殺されたものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は24,515百万円（前連結会計年度末は24,381百万円）となり、134百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加82百万円及びその他有価証券評価差額金の増加23百万円等であります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は41.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,027百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には4,400百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,309百万円（前年同期比5.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益473百万円、デリバティブ評価損1,296百万円、たな卸資産の減少額2,850百万円及び未成工事受入金の増加額629百万円等がありましたが、売上債権の増加額2,621百万円及び仕入債務の減少額906百万円等により一部相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は124百万円（前年同期比77.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出461百万円及び定期預金払戻による収入358百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,080百万円（前年同期比5.6%増）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額1,700百万円及び配当金の支払額319百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,147,000
計	46,147,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,215,132	12,215,132	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,215,132	12,215,132	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年8月22日
新株予約権の数(個)	340個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数に乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成28年9月8日～平成58年9月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり564円 資本組入額 1株当たり282円(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という。）に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

2. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
3. (1) 新株予約権者は、割当日から3年を経過した日又は当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日（以下「地位喪失日」という。）の翌日のいずれか早い日から新株予約権を行使することができる。
- (2) 新株予約権者は、地位喪失日の翌日から起算して10年を経過した日又は上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の最終日の翌日のうち、いずれか早く到来する日以降、新株予約権を行使できないものとする。
- (3) 上記(1)及び(2)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1. に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記（注）2. に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得条項
下記（注）5. に準じて決定する。
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記（注）3. に準じて決定する。
5. 以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
 - (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年7月1日～平成28年9月30日	-	12,215,132	-	3,948,829	-	4,116,979

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社OEホールディングス	静岡県静岡市清水区三保387番地7	4,076	33.38
大畑 榮一	静岡県静岡市清水区	1,055	8.64
大畑 雅稔	静岡県静岡市清水区	941	7.71
大畑 大輔	静岡県静岡市清水区	695	5.69
大畑 攝子	静岡県静岡市清水区	517	4.24
山下 仁美	静岡県静岡市清水区	512	4.19
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	499	4.09
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	485	3.97
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	375	3.07
JFE条鋼株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	202	1.65
計	-	9,360	76.63

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式802千株(6.57%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 802,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,411,400	114,114	-
単元未満株式	普通株式 1,632	-	-
発行済株式総数	12,215,132	-	-
総株主の議決権	-	114,114	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義書換失念株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイ・テック	静岡県静岡市 清水区三保387番地7	802,100	-	802,100	6.57
計	-	802,100	-	802,100	6.57

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	-	取締役	-	廣澤 浩一	平成28年8月9日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,017,508	4,641,920
受取手形及び売掛金	21,088,992	23,768,946
商品及び製品	7,678,568	5,001,165
原材料及び貯蔵品	2,926,849	2,373,736
未成工事支出金	1,925,021	2,305,004
繰延税金資産	218,165	340,599
その他	360,507	387,471
貸倒引当金	60,255	54,437
流動資産合計	40,155,358	38,764,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,645,255	13,516,502
減価償却累計額	7,891,345	8,024,303
建物及び構築物(純額)	4,753,909	5,492,199
機械装置及び運搬具	5,858,601	5,934,717
減価償却累計額	4,505,081	4,595,521
機械装置及び運搬具(純額)	1,353,519	1,339,195
土地	10,730,290	10,730,290
リース資産	432,840	333,316
減価償却累計額	265,784	219,639
リース資産(純額)	167,055	113,677
建設仮勘定	456,656	39,916
その他	375,444	371,640
減価償却累計額	336,782	337,894
その他(純額)	38,661	33,746
有形固定資産合計	17,500,093	17,749,025
無形固定資産		
投資その他の資産	122,671	108,062
投資有価証券	680,886	713,985
関係会社株式	1,000	1,000
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	438,213	465,196
繰延税金資産	91,749	91,684
その他	420,090	357,161
貸倒引当金	307,990	246,285
投資その他の資産合計	1,362,324	1,421,117
固定資産合計	18,985,089	19,278,205
資産合計	59,140,448	58,042,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,829,105	9,922,122
短期借入金	17,300,000	15,600,000
リース債務	91,999	86,630
未払法人税等	850,723	541,760
未払消費税等	495,547	356,325
賞与引当金	297,950	319,400
役員賞与引当金	25,400	31,214
未成工事受入金	298,976	928,130
その他	1,149,315	1,750,011
流動負債合計	31,339,018	29,535,595
固定負債		
リース債務	106,568	59,171
繰延税金負債	1,073,465	770,977
役員退職慰労引当金	122,169	126,395
退職給付に係る負債	1,327,855	1,364,304
負ののれん	47,397	-
その他	742,858	1,670,292
固定負債合計	3,420,314	3,991,141
負債合計	34,759,333	33,526,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	16,977,535	17,059,914
自己株式	804,926	804,965
株主資本合計	24,238,417	24,320,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,479	129,240
退職給付に係る調整累計額	121,274	113,756
その他の包括利益累計額合計	15,795	15,484
新株予約権	2,237	5,063
非支配株主持分	156,255	174,570
純資産合計	24,381,114	24,515,874
負債純資産合計	59,140,448	58,042,611

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	35,100,473	34,123,554
売上原価	30,547,736	29,097,203
売上総利益	4,552,736	5,026,350
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	885,331	747,566
給料手当及び賞与	843,277	881,345
賞与引当金繰入額	164,760	179,510
役員賞与引当金繰入額	25,400	31,214
退職給付費用	49,313	57,124
役員退職慰労引当金繰入額	64,063	5,426
減価償却費	181,016	191,181
その他	993,510	1,031,773
販売費及び一般管理費合計	3,206,672	3,125,141
営業利益	1,346,064	1,901,209
営業外収益		
受取利息	3,005	4,813
受取配当金	6,434	7,516
仕入割引	15,578	21,493
受取賃貸料	46,630	30,740
為替差益	192,382	-
負ののれん償却額	47,397	47,397
貸倒引当金戻入額	2,798	3,290
その他	34,368	25,122
営業外収益合計	348,595	140,375
営業外費用		
支払利息	47,067	29,775
為替差損	-	224,613
デリバティブ評価損	158,593	1,296,610
その他	18,604	17,518
営業外費用合計	224,265	1,568,518
経常利益	1,470,394	473,065
特別利益		
補助金収入	1,358	-
特別利益合計	1,358	-
税金等調整前四半期純利益	1,471,752	473,065
法人税、住民税及び事業税	197,752	496,700
法人税等調整額	350,890	443,894
法人税等合計	548,642	52,805
四半期純利益	923,109	420,259
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,486	18,315
親会社株主に帰属する四半期純利益	902,623	401,944

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	923,109	420,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,829	23,761
退職給付に係る調整額	4,594	7,518
その他の包括利益合計	16,234	31,279
四半期包括利益	906,874	451,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	886,388	433,224
非支配株主に係る四半期包括利益	20,486	18,315

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,471,752	473,065
減価償却費	350,885	398,344
負ののれん償却額	47,397	47,397
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,120	67,522
賞与引当金の増減額(は減少)	9,900	21,450
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,800	5,814
災害損失引当金の増減額(は減少)	1,055,427	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	517,436	4,226
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,846	38,261
受取利息及び受取配当金	9,439	12,330
支払利息	47,067	29,775
為替差損益(は益)	31,488	131,752
有形固定資産売却損益(は益)	3,048	7,992
有形固定資産除却損	0	220
デリバティブ評価損益(は益)	158,593	1,296,610
保険解約損益(は益)	702	186
補助金収入	1,358	-
売上債権の増減額(は増加)	433,235	2,621,487
たな卸資産の増減額(は増加)	1,772,468	2,850,533
その他の流動資産の増減額(は増加)	112,162	14,799
仕入債務の増減額(は減少)	1,535,257	906,983
未払消費税等の増減額(は減少)	31,279	138,572
未成工事受入金の増減額(は減少)	658,317	629,154
その他の流動負債の増減額(は減少)	21,824	67,562
その他	564,383	7,082
小計	2,064,813	2,136,955
利息及び配当金の受取額	9,439	12,330
利息の支払額	47,206	29,543
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	655,461	820,369
補助金の受取額	1,358	-
保険金の受取額	13,841	9,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,386,784	1,309,120

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	236,210	10,380
定期預金の払戻による収入	354,980	358,580
有形固定資産の取得による支出	687,409	461,868
有形固定資産の売却による収入	18,707	16,598
投資有価証券の取得による支出	625	663
短期貸付金の純増減額（は増加）	5	30
長期貸付金の回収による収入	10,477	287
保険積立金の積立による支出	19,562	27,236
保険積立金の払戻による収入	4,453	67
その他	6,673	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	561,857	124,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000,000	1,700,000
自己株式の取得による支出	600,320	39
配当金の支払額	311,237	319,075
リース債務の返済による支出	58,124	61,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,969,681	2,080,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,488	131,752
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,113,265	1,027,388
現金及び現金同等物の期首残高	4,587,142	5,427,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,473,876	1 4,400,139

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、株式会社アイ・テックストラクチャーは清算終了(平成28年9月30日)したため、連結の範囲から除外しております。

なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,649,548千円	4,204,362千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	4,390,090千円	4,641,920千円
預入期間が3か月を超える定期預金	916,214	241,780
現金及び現金同等物	3,473,876	4,400,139

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	311,299	26	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式560,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が600,320千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が804,926千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	319,565	28	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,968,601	7,935,514	34,904,116	196,356	35,100,473	-	35,100,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,296,187	232,877	2,529,064	1,206,651	3,735,716	3,735,716	-
計	29,264,789	8,168,391	37,433,181	1,403,008	38,836,189	3,735,716	35,100,473
セグメント利益	920,544	653,837	1,574,382	63,043	1,637,425	291,361	1,346,064

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 291,361千円には、セグメント間取引消去12,704千円、全社費用 304,066千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,941,866	9,026,231	33,968,097	155,456	34,123,554	-	34,123,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,631,435	105,709	1,737,145	1,045,034	2,782,179	2,782,179	-
計	26,573,301	9,131,941	35,705,243	1,200,491	36,905,734	2,782,179	34,123,554
セグメント利益	979,396	1,163,366	2,142,762	42,447	2,185,210	284,001	1,901,209

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 284,001千円には、セグメント間取引消去 5,548千円、全社費用 278,453千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	通貨オプション取引	28,971,392	293,877	293,877

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間(平成28年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	通貨オプション取引	24,672,374	1,583,602	1,583,602
通貨	スワップ取引	1,626,380	6,885	6,885

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	79円04銭	35円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	902,623	401,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	902,623	401,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,419	11,413
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	35円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	23

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社アイ・テック

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・テック及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。